

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費		担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	内閣参事官 谷口真司	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(平成27年法律第33号)		関係する計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)(以下、オリパラ基本方針と呼ぶ)			
主要政策・施策	2020年東京オリパラ		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会が世界中の多くの人々が夢と希望を分かち合える歴史に残る大会となるよう、大会成功に向けた準備及び運営に関する施策の重点的・計画的な推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整を行う。また、日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためにホストタウンによる地域活性化や国際交流の推進、オリパラアンバサダー(仮称)の導入等ボランティア人材の育成普及、「beyond 2020 プログラム」の全国展開を行うとともに、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	576	576	
		補正予算	-	-	300	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	876	576	0
	執行額		0	0	528		
	執行率(%)		-	-	60%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	60%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	重要政策基礎調査委託費		346				
	庁費		127				
	職員旅費		60				
	非常勤職員手当		28				
	委員等旅費		11				
	その他		4	0			
	計		576	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	当事務局の所掌事務は、オリパラ特措法上、「大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。」であり、具体的な事務を有していないため定量的な目標設定はなじまない。			大会の円滑な準備及び運営を着実を進める。オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況については、平成28年1月と10月にそれぞれ公表している。なお、当事務局の26～27年度予算はない。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	オリパラ基本方針を着実に 実施する。	オリパラ基本方針に基づき、関連施策とその進捗状況については、「大会に向けた政府の取組」として定期的に公表する。	実績	-	-	1	1	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況についての公表	活動実績	回	-	1	1	1	-	
		当初見込み	回	-	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	/	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する事業であり、オリパラに向けた準備を着実に進めるというニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリパラ特措法上、オリパラ推進本部の役割として、基本方針の実施の推進、大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整を行うこととされている。そのため、基本方針を着実に実施することは地方自治体や民間等には委ねることができず、当事務局にて行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であるとともに、優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等を適正に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	1社応札については、参考見積書の提出の有った者に応札しなかった理由を確認したところ、第2次補正予算における調査(試行プロジェクト)において、実質的な実施期間が短期間であったこと、実施者(再委託)への支払いを一時的にとはいえ受託者が負担することから、年度末の資金繰りが厳しくなったため応札しなかったとの事であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に係る業務については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のため、実施する調査等は基本方針の実施に不可欠であり、内閣官房として実施する必要がある分野に限るなど、真に必要な調査等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による調達により、入札差額が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ウェブサイトに掲載する等、情報提供を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性を精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

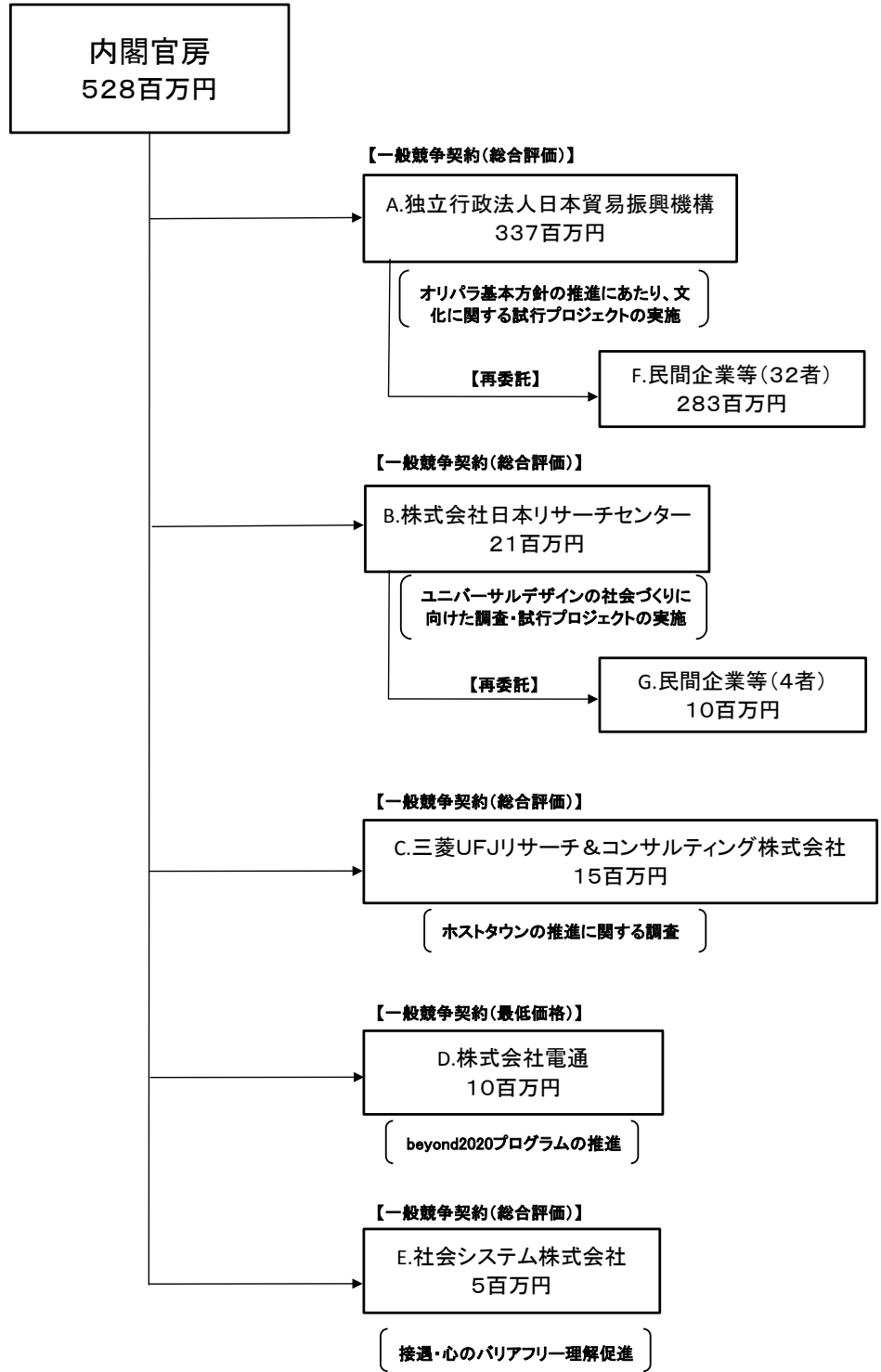
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0001					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人日本貿易振興機構			B.株式会社日本リサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	試行プロジェクト実施事業者への再委託経費(32事業者)	283	再委託費	試行プロジェクトの実施分	10
人件費	プロジェクトマネージメント、全体とりまとめ等	34	人件費	試行プロジェクトの審査、進捗管理、全体まとめ	8
その他	一般管理費等	12	その他	一般管理費、消費税等	2
補助員人件費	スタッフ	6	謝金	委員等	0.4
諸謝金	審査員への謝金	1	補助員人件費	スタッフ	0.3
旅費	職員の旅費	1	役務	手話通訳等	0.2
			旅費	委員等	0.2
			印刷製本費	報告書等	0.1
計		337	計		21.2
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			D.株式会社電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、職員等	2.1	人件費	beyond2020プログラム事務局運営費等	10
謝金	講師、通訳	1.3			
借料及び損料	展示会出展両	0.4			
外注費	車いすスポーツ体験教室の準備運営等	1.7			
印刷製本費	パンフレット等印刷費	0.2			
その他諸経費	通訳等	0.9			
人件費	推進調査に係る人件費	6			
その他	一般管理費、消費税	2.1			
計		14.7	計		10
E.社会システム株式会社			F.株式会社ワコールアートセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	一般管理費、消費税等	3	物品・役務費	会場設営等	4
人件費	スタッフ	1	人件費	スタッフ	2
謝金	委員等	0.4	再委託費	試行プロジェクトに係る経費	2
借料	会場、車いすレンタル	0.2	諸謝金	出演料等	1
役務	手話通訳等	0.2	その他	消費税	1
旅費	委員等	0.1			
印刷製本費	研修資料等	0			
計		4.9	計		10
G.株式会社ミライロ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	3			
その他	一般管理費、消費税等	0.7			
役務	機材運送等	0.2			
借料	会場借料等	0.1			
旅費	スタッフの出張	0.1			
謝金	調査モニター	0			
計		4.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	オリバラ基本方針の推進にあたり、試行プロジェクトの実施	337	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	ユニバーサルデザインの社会づくりに向けた調査・試行プロジェクトの実施	21	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	ホストタウン推進調査	14	一般競争契約 (総合評価)	3	94.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	beyond2020プログラム事務局運営費等	10	一般競争契約 (最低価格)	3	31%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	接遇・心のバリアフリー理解促進調査	5	一般競争契約 (総合評価)	4	40.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワコールアートセンター	9010401031080	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
2	竹田市	9000020442089	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
3	森ビル株式会社	1010401029669	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
4	株式会社中日新聞社	4180001037961	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
5	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構	5011005003552	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
6	共栄印刷株式会社	4150001009294	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
7	鳥羽商工会議所	5190005005310	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
8	株式会社JTBコーポレートセールス	7011101055132	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
9	株式会社ハレ	4010001165093	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-
10	オイシックス株式会社	6010701012329	文化に関する試行プロジェクト経費	10	-	-	-	-

